パートナーシップ・ファミリーシップ制度がスタート

阿部治正は2017年に流山市議会でLGBTQの市民が生きづらさを覚えなくてすむ流山を作ろうと提案し、7年間訴え続けて昨年3月に「多様性尊重条例」を実現しました。そしていよいよ2024年1月を期して「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」がスタートしました。制度の概要は以下の通りです。

現在の日本では、同性同士の婚姻は、法的に認められていません。「パートナーが病院に搬送されても病状を説明してもらえない」など、生活する上での制約や差別を受け、生きづらさを感じています。



そこで、互いを人生のパートナー とし、互いに協力することを約束 した二人がパートナー関係である ことを届出等した場合に、市が証 明等を発行して、様々なサービス (市営住宅入居、生命保険の受取人

指定など) や社会的配慮を受けやすくする制度がパートナーシップ制度です。ただし、婚姻制度とは異なり、法律上の効力が生じるものではありません。

ファミリーシップ制度とは、パートナーの関係にある双 方およびその一方の子、または親が家族として生活してい る場合に届け出ることで、証明等を受けられる制度です。

誰もが不当な扱いを受けなくてする社会への大切な第 一歩として、さらに内容充実を目指したいと思います。

イスラエルのジェノサイド(大量殺戮)をやめさせよう

パレスチナのガザ地区などで、イスラエルによって 多くの人々が殺されています。

なぜこうした野蛮な行為が繰り広げられているのか。それはイスラエルという国の建国の事情にさかのぼることで明らかになります。

イスラエル国民の多くはユダヤ教徒ですが、彼らは ヨーロッパの国々で差別を受けていました。そのユダヤ 教徒に対して第1次世界大戦の終わりの頃、イギリスが、 オスマントルコとの戦争に協力すればユダヤ人の国家の 建設に協力すると約束をしました。

第2次大戦中にナチスドイツから大虐殺を被ったユダヤ教徒の一部(シオニスト)が、戦後にイギリスの約束などを理由にして、パレスチナへの移住を進めました。そして1948年には、先住者のパレスチナ人を暴力や殺害によって追い出してイスラエル国家を建国してしまいました。ナチスに迫害された人々の一部が、今度は他の民族を迫害する側に回ってしまったのです。ヨーロッパ諸国は、「ユダヤ人問題」の解決策にもなるとして歓迎しました。

故郷を追われたパレスチナ人は、何度も抵抗を繰り返しながら、やがてパレスチナの片隅のガザ地区に押し込められ、高い塀で囲まれ、経済封鎖され(「屋根のない監獄」と呼ばれています)、2年に1回の破壊や殺害の攻撃(イスラエルは「芝刈り」と呼ぶ)を受けながら

に生き残った子どもたち

生きのびてきました。 ヨルダン川西岸地区 のパレスチナ人も、 ユダヤ人による入植 (暴力による土地の取 り上げと追放)にさ らされました。 そして昨年の10月7日、パレスチナの抵抗組織が、壁を破って自分たちがもと住んでいたイスラエルの地域に侵入し、イスラエルの軍人などを人質に取りました。

この急襲にメンツを失ったイスラエルの政府と軍部は、いつものように 10 倍返し、20 倍返しの軍事攻撃をしかけ、民間人の子どもや女性まで標的にした戦争に乗り出しました。イスラエルのネタニヤフ首相には、戦争をやめると元から問われていた汚職の追求が激しくなるのでやめられない事情もあると指摘されています。

世界の人々がイスラエルを非難するのはそのためです。イスラエルやそれを支援する米英などに対し、そして日本政府に対して、直ちに民族抹殺の戦争をやめろ、子どもを殺すなと声を上げていく必要があります。

市民生活に太切は廃棄物収集事業をフラック企業に任せるな!

昨年1月、流山市の廃棄物 収集運搬を請負う企業が、違法 行為を理由に千葉県から許認 可を取り消されました。労働者 が是正を求め続けたにもかか わらず、無視した結果です。



O

75

0

社長は会社をし廃業すると言って、労働者を解雇しました。形だけ親族に経営を譲り、許認可取り消し明けには事業再開を考えていると言われます。しかし実際には会社は存続しており、解雇という結果だけが残りました。

労働者は生活と仕事の保証を求めて、寒空の中、年末年 始も闘っています。自らが引き起こした不祥事であるにも かかわらず、労働者に犠牲のすべてを押し付けて、自分た



すの生き残りだけを計る企業に市の業務を任 せるわけにはいきません。市の事業委託の在 り方を正すとともに、労働者の暮らしと仕事 を守ることが強く求められています。

阿普瓜るまさ

流山市議会事務局 〒270-0192 流山市平和台 1-1-1 04-7150-6099

市政報日 2024新年号 流山市議会 社民党

●保守政治ではインフレを解 決することは出来ない

物価高騰が1年以上続いています。昨年春の春闘は大企業で働く者には少しの 賃上げをもたらしましたが、それも物価 高騰で帳消し。圧倒的多数の人々には賃 上げは無縁であるばかりか、暮らしの危 機が続き、深まっています。

原因は、経済の根っこの停滞を放ったらかしにして、市場にマネーをじゃぶじゃぶ注ぎ込むしか智恵の無い政策にあります。停滞をそのままにして、カネだけを市場に大量注入しても、消費も投資も増えないばかり、インフレつまり円の価値の低下が起きるのは当たり前の話です。

● 消費税ゼロ、時給 1500 円以上、雇用を守ろう!

いま求められているのは、庶民の暮らしを支え、温める政策。例えば物価高の中で特に痛税感が高まっている消費税をゼロにする。大企業労働者だけでなく、すべての働く人々の賃上げのために全国最低賃金制度で時給の1500円以上を実現する。働く人々の権利を切り縮める労働法の改悪をやめて、企業による働く者への安上がり使い捨てを許さないための労働法制の強化を行うなどの政策です。

賃上げなどで正当な分配を実現し、社会保障や福祉などの再分配を厚くする。



働と安心安全な暮らしのために、政治が目指さなければならない方向です。

●定額減税はぎまん、大企業 の課税逃れ許さない

政府与党は、子育て教育施策の充実を唱えつつ、その負担を高齢者の社会保険料負担増などに求める考えです。また、定額減税を唱える一方で、そのあとには軍備の拡張の必要を理由にして増税を行うと言っています。

子育て教育の予算は、コロナ禍や物価高騰の中でも空前の利益を上げてきた大企業の負担でこそまかなうべき。また軍備の拡大は行うべきではありません。

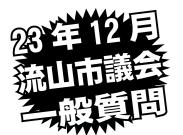
● 戦争引き寄せる軍拡はダメ、 紛争と戦争の芽を摘む政治を

とりわけ軍備拡大は、社会保障や福祉の 削減につながるだけでなく、周辺国の不信 感を増大させ、相手国にも同じ行動を取ら せ、さらなる軍拡競争をもたらし、武力衝 突や戦争の危機を生じさせかねません。

ウクライナ戦争やガザの戦争を見ても、 軍備が平和をもたらすことはなく、むしろ 政治に民衆の声を届かなくさせ、政治の方 向を大きく歪め、恐るべき大惨事を生む原 因となるしかない事が証明されています。

今年こそ人間らしい仕事とくらし、平 和な社会に向けての第一歩を歩む年に!

4



その1 不登成の受け皿は公立成の改革で

実績あるフリースクールの活用と 公立フレンドステーションの拡充を



【質問の趣旨】国や千葉県など が、不登校の対策を強化してい ます。国は2016年に「教育 機会確保法」を制定し、2023 年も二つの対策を打ち出しま した。千葉県議会は「不登校 児童生徒の教育機会の確保支



援条例」を制定しました。その方向のひとつとして、フ リースクールの活用が強調されているのが特徴です。

流山市の不登校児童生徒の数は、2023年9月時点 で小学生 167 名、中学生 238 名で計 405 名。市は 通常の教室よりも柔軟な運営の居場所と学習の場とし てフレンドステーションを設けました。そして最近は フリースクール活用についても検討をしています。

フリースクールは極めて重要です。多くの子どもたち がそこで救われ、のびのびと学習その他の活動に取り組 み、社会人として巣立っています。しかし流山市には 数百名の不登校の子どもたちを受け入れられるだけの フリースクールはありません。その先駆者として活動 し、評価も高い施設が1校ありますが、受け入れ可能 な子どもの数に限界があります。加えてフリースクー ルは一般的には入学金や毎月の利用料が高額で、どの 家庭でも利用できる施設ではありません。

●フレンドステーションの拡充と公立小中校 の改革への真剣な取り組みを

では流山市はどうすべきか。すでに2か所で活動し ているフレンドステーションの拡充を図ることが出発 点だと考えます。公立の機関なので市内に多数ある学 校施設を用いれば長距離通学が避けられる、利用料は 無料、平等で公平などの優位性や利点を生かせます。

もちろん、公立の学校が指摘されてきた硬直性、子 どもたちに登校したくないと感じさせてしまう問題点 を、真剣に変えていこうとする努力が大前提です。

さらに言えば、最近名乗りを上げ始めているフリー スクールには、フリースクールとは名ばかりで、実体 としてはこれまで批判されてきた公立学校の一側面、 中学卒業認定、高校受験のための学力獲得などを強調 した施設も少なくありません。この問題は、国の「教 育機会確保法」を推進した動きの一部に、不登校問題 をビジネスチャンスと捉える教育産業界の動きがあっ たことの反映です。不登校の子どもたちをそうした施 設に追いやらないためにも、公立のフレンドステー ションの充実と拡大が重要です。

【答弁のポイント】教育支援センターのフレンドスクー ルが2カ所あり、年々利用者が増えています。フレン ド氏テーションクで学びの場を担保できるよう、活動 内容、人員配置、運営の仕方を検討していきます。そ の他、中学にも学習支援室があります。今後は校内の 教育支援センター的なものも進めていき、もう一度子 どもや保護者から聞き取りをしながら、どうすれば自 分たちの居場所としての学習環境が用意できるかを検 討をしていきます。

その2 南流山中学校の4月移 転後の自転車通学路について

高齢者が散歩やリハビリ などに使う道路は避けて



【質問の趣旨】南流山中学の移転先となる鰭ヶ崎の住 民から、「中学生の自転車通学路として坂川沿いの道 路を使う案は避けるべきです。鰭ヶ崎団地地区に多 い70歳代、80歳代の高齢者の朝夕の散歩道であり、 足の不自由な人のリハビリなどにも使われていること を考えて下さい」などの声が上がっています。

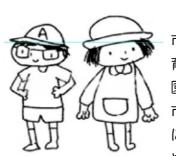
生徒の自転車通学の安全性も重要です。しかし地域住 民とりわけ高齢者や障がい者の皆さんの日常の暮らしの 安全と平穏も大変に重要です。事故があってからでは遅 すぎます。坂川沿いの道路を自転車通学路に使う案は見 直すべきです。

【答弁のポイント】自治会などに説明会を行い理解を得られ

たと考えています。生徒 には高齢者の安全も含む 交通安全教室を開き指導 をします。坂川沿いのルー トでは注意喚起の看板や 路面標示が必要か検討し ていきます。



市立幼稚園を無くす? 幼児 教育の拠点として存続を!



市がたったひとつ残った 市立幼稚園(流山市幼児教 育支援センター附属)の廃 園方針を打ち出しました。 市民からは12月市議会 に「廃園方針を見直しを求 める」陳情が出されました。

議会での審議の結果、陳情は継続審査となりました。

●市立の園児減少は幼児教育の無償化 や教育ニーズの高まりがだけが原因?

市は廃園の理由として、幼児教育の無償化の影 響や幼児教育のニーズの高まりを背景に市立の園 児が減っていると言います。しかし、議会の審議 で明らかになったように、流山市は園児を増やす ための十分な努力を怠ってきました。

また市は、流山市立幼稚園協議会が出した答申 も理由としています。しかし答申は存続と廃園の 両論併記となっており、廃園のみを主張している のではありません。存続論として、公立だからこ そできる研修の場として、インクルーシブ教育の 先鞭をつける施設として、幼児教育支援センター と連携した市独自の教育が出来る機関となるよう 取り組むべき、との考え方も示しています。

●市立幼稚園ならではの先進的取り組み 強化で幼児教育の拠点として役割発揮を!

流山の市立幼稚園は、全国でも稀な良い環境、

つまり幼児教育支援セン ター・私立幼稚園・公立 私立の保育園・小学校・ 学童クラブなど集合的配 置の環境を持っていま す。それら生かして、附



属幼稚園が持つ潜在的な可能性をさらに発展させ ていくべきです。園児が減っていると言いいます が、市立幼稚園の優れた教育内容についての周知 がなされてこなかった事もその要因ですから、ま ずはその点を改善するべきです。阿部治正は、廃 園には反対、存続させるべきとの立場で、今後の 継続審査にも臨む考えです。

が強「困難抱える女性への支援 法」具体化の施策を!

12月市議会に、「困難を抱える女性支援法」の 具体化を求める陳情が提出されました。市における 大規模調査、教育や啓発などの事業を実施して欲し いとの陳情です。阿部治正は賛成の立場から以下の 様な要旨の討論を行いました。

なによりも、この法律が制定された背景には、困 難を抱えた市民が多数いる中でも、近年は女性たち に特有の困難や窮状が深刻化し、広がってきている 歴然たる事実がある。しかも、そうした困難に手を 差し伸べることは、これまでの既存の制度では極め て難しいという事が浮き彫りになってきた。だから こそ、この法律は制定された。この事実の重みを考 えれば、陳情の主張。まず、困難女性が置かれてい



る課題の解決に向け独自 の調査を行う、そして教育 や啓発の活動に向けての 準備を行っていく、その必 要性、その切実さは否定で きません。よって、陳情に 賛成します。

開発事業者が市役所横のデー タセンター建設計画を取り下げ

住宅地である市役所横の土地を無理やりに 商業地に用途変更までして、高さ31メート ルの巨大な箱型の、24時間大量の排熱を出 すデータセンターを建設しようとした計画は、 事業者が取り下げました。

平和台地域の住民が、住環境破壊計画だとし て裁判を起こしていました。阿部治正も、国の 指針ではこの土地の10倍以上の面積の確保・ 再生可能エネルギーの利用・巨大地震が迫って いる東京圏を避けるよう求めていることなどか ら、この計画は絶対に無理だと指摘し、用途変 更を元に戻せと訴えてきました。

計画は無くなりましたが、このあとに同様 の住環境破壊の計画が出てきては 元の木阿弥。しっかりと監視をし ていきましょう。

